



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

9 25 2025年5月25日

日本共産党荒川区議会議員団

区役所控室 3802-4627

横山事務所

荒川区町屋5-3-5

&fax 3895-0504

定例法律相談

6月2日(月)

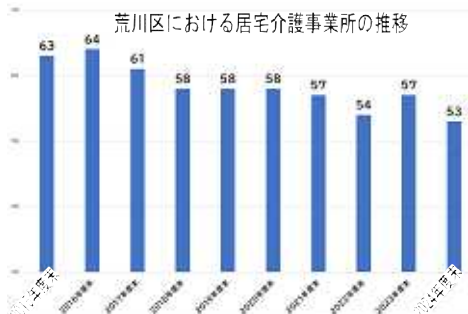
18時~20時

横山区議事務所

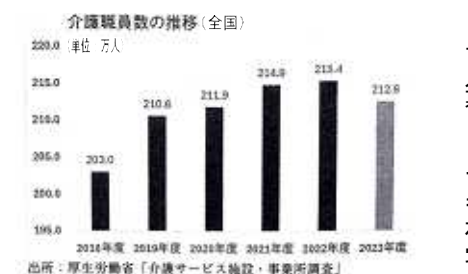
お気軽にご相談を

介護保険と 高齢者福祉

在宅でも人間らしく暮らすための 介護・在宅高齢者福祉のあり方を考える



介護報酬引き下げで訪問介護の経営が困難に
また、人手不足と低い介護報酬によって介護事業所の経営も苦しくなっています。
2024年の介護事業所の倒産・廃業は過去最多、



政府は、3年前に世論と運動で先送りにさせた利用料2割負担の拡大ケアプランの有料化要介護1・2の生活援助サービス介護保険から総合事業への移行をまた狙っています。これではますます「保険あつて介護なし」です。
一人暮らしでも在宅生

介護保険制度発足から25年目を迎えました。介護の社会化に逆行?自治体の役割が重要に
2000年にスタートした介護保険制度、4月で25年となりました。「介護の社会化」は結局看板倒れに終わっています。
給付は削られ、負担は引上げられ、報酬は低く据え置かれ、介護保険料は引上げられてきました。
高い介護保険料を多くの場合、年金から天引きされているにも関わらず、必要な時に必要な介護サービスを利用できない状況です。

介護報酬引き下げで訪問介護の経営が困難に
また、人手不足と低い介護報酬によって介護事業所の経営も苦しくなっています。
2024年の介護事業所の倒産・廃業は過去最多、

時期区分	利用者負担	給付	介護報酬	介護保険料(基準年額)	
				荒川区	全国平均
第1期	2000~02年度			35,555円	34,932円
第2期	2003~05年度	施設等での居住費食費徴収	2.3%	38,932円	39,516円
第3期	2006~08年度	新予防給付創設	2.4%	53,140円	48,720円
第4期	2009~11年度	処遇改善交付金創設 認定制度全面見直し	+3.0%	55,356円	50,280円
第5期	2012~14年度	処遇改善交付金を介護報酬に編入	+1.2% 実質 0.8%	69,504円	59,664円
第6期	2015~17年度	利用料2割負担導入補足給付に 資産要件を導入	2.27% 基本報酬	67,948円	66,168円
第7期	2018~20年度	利用料3割負担導入 高額介護費の上限額引き上げ	+0.54%	71,760円	70,428円
第8期	2021~23年度	補足給付の要件厳格化	+0.7%	77,760円	72,168円
第9期	2024~26年度	多床室料負担の拡大	+1.59%	83,040円	74,700円

活が続けられるよう、必要な方がお金の心配なしに施設介護が受けられる支援が必要で。
そのためには、公費による介護職員の給与大幅引上げで人材確保を、介護保険財政の国庫負担割合の引上げをなど緊急に求められています。
同時に、一番身近な自治体・荒川区が、介護保険制度の隙間を埋める1人1人に寄り添った独自の高齢者福祉を再構築するときです。

ケアマネジャーの減少が深刻に

介護サービスの利用に欠かせない計画書(ケアプラン)をつくる介護支援専門員(ケアマネジャー)の不足が深刻です。担い手を増やす支援が急がれます。



「平成の大合併」に抗して自立の道を歩む町村が開いた「小さくても輝く自治体フォーラム」。
開催地である、長野県泰阜村では、1980年以降住民の顔の見えるケア、在宅福祉の重視。
例えば、デイサービスから戻った独居高齢者の介助、冷暖房の調整、ベッドの高さなど細かな支援は、いまの介護保険制度では制約が多くできません。村では、これらに対応する独自サービスを実施しています。



その理念は、「必要なサービスは、介護保険の限度額に縛られることなく提供することです。それを具体化するため、村独自で次の在宅介護サービスを実施しています。
小さな村だからではなく、財政力の豊かな23区・荒川区でこそ理念・精神に基づく介護・高齢者福祉の具体化が求められています。

必要サービスは介護保険に縛られないで提供
長野県泰阜村での高齢者福祉に希望を見た
「平成の大合併」に抗して自立の道を歩む町村が開いた「小さくても輝く自治体フォーラム」。
開催地である、長野県泰阜村では、1980年以降住民の顔の見えるケア、在宅福祉の重視。
例えば、デイサービスから戻った独居高齢者の介助、冷暖房の調整、ベッドの高さなど細かな支援は、いまの介護保険制度では制約が多くできません。村では、これらに対応する独自サービスを実施しています。
介護保険制度の相次ぐ改悪の中でも、高齢者の生活の生活課題を見つけ、村の事業にすること、自治体の基本に据えているといえます。
介護保険制度の相次ぐ改悪の中でも、高齢者の生活の生活課題を見つけ、村の事業にすること、自治体の基本に据えているといえます。
介護保険制度の相次ぐ改悪の中でも、高齢者の生活の生活課題を見つけ、村の事業にすること、自治体の基本に据えているといえます。

必要サービスは介護保険に縛られないで提供
長野県泰阜村での高齢者福祉に希望を見た
「平成の大合併」に抗して自立の道を歩む町村が開いた「小さくても輝く自治体フォーラム」。
開催地である、長野県泰阜村では、1980年以降住民の顔の見えるケア、在宅福祉の重視。
例えば、デイサービスから戻った独居高齢者の介助、冷暖房の調整、ベッドの高さなど細かな支援は、いまの介護保険制度では制約が多くできません。村では、これらに対応する独自サービスを実施しています。
介護保険制度の相次ぐ改悪の中でも、高齢者の生活の生活課題を見つけ、村の事業にすること、自治体の基本に据えているといえます。
介護保険制度の相次ぐ改悪の中でも、高齢者の生活の生活課題を見つけ、村の事業にすること、自治体の基本に据えているといえます。
介護保険制度の相次ぐ改悪の中でも、高齢者の生活の生活課題を見つけ、村の事業にすること、自治体の基本に据えているといえます。

自転車のルールは…

自転車にも「青切符」…取締りと罰則が強化されます 国・自治体は自転車の走行環境整備を優先して！



自転車の危険運転による事故の増加で道路交通法が改正、昨年11月から自転車の「ながら運転」「酒気帯び運転」が刑事罰になりました。

また来年4月1日から「青切符」による反則金が導入されます。対象となるのは16歳以上で、113種類の違反行為で、例えばながら運転（スマホ使用）が1万2000円、信号無視や逆走などが6000円など、原付バイクと同水準の反則金が課されます。

自転車の歩道走行も反則金の対象ですが、「小さい子ども車道を走らなくちゃいけない」「路上駐車が多



くて車道を走れない」などの声もあります。

子どもや高齢者などは例外として走行が認められており、危険な運転は取り締まりが必要ですが、すべてを取り締まることは、なか

区として自転車ルール徹底と走行環境整備を重点課題に

なか大変です。

区内でも自転車通行帯などの設置がすすんでいます。が、自転車の車道走行に危険を感じる場面も少なくありません。

歩行者と自転車双方の安全を守るため、ルールの周知が引き続き大きな課題です。

同時に、道路のペイントだけでなく欧米のような自転車専用道、自動車の速度規制など、走行環境整備を政治の責任として進めることが国、自治体に求められています。

町屋さくら復活・移動の自由保障を考える…(54) 世界では国・自治体の財政負担で公共交通を維持

日本では、地域公共交通の多くが民間事業者まかせにされ、運賃収入で採算をとるのが当然だとされています。このような国は日本だけだと言われています。フランスでもドイツでも、地域公共交通の事業費に対する運賃収入はおおむね3割～4割程度で、差額は国や自治体などが補っています。韓国では、ソウル特別市をはじめ大都市でサービス向上のためバス事業が「準公営化」され、収支の不足額は市が補っています。

事業者の経営努力や運賃収入だけで持続可能な地域公共交通を実現することはできないからです。

地域公共交通は、民営であれ都営であれ、不採算でも支えることが必要な「公共サービス」だという立場への大転換が必要です。（日本共産党都議団の提言から抜粋）



23区公契約条例制定の状況		
	施行年月日	賃金条項
渋谷区	2013.1.2	○
足立区	2024.4.1	○
千代田区	2024.10.1	○
世田谷区	2015.1.1	○
目黒区	2018.10.1	○
新宿区	2019.10.1	○
杉並区	2020.8.1	○
葛飾区	2021.4.1	×
江戸川区	2021.10.1	○
中野区	2022.4.1	○
北区	2023.7.1	○
台東区	2024.4.1	○
墨田区	2024.4.1	○
文京区	2025.4.1	○
豊島区	2025年度予定	○

荒川区での公契約条例制定はいつになる？

公契約条例の制定について、2月の予算特別委員会で荒川区長は「区長として、荒川区としても公契約条例を制定することについて一歩踏み出すべきと認識しており、具体的な検討を開始し、準備をすすめたいと考えております」と答弁。

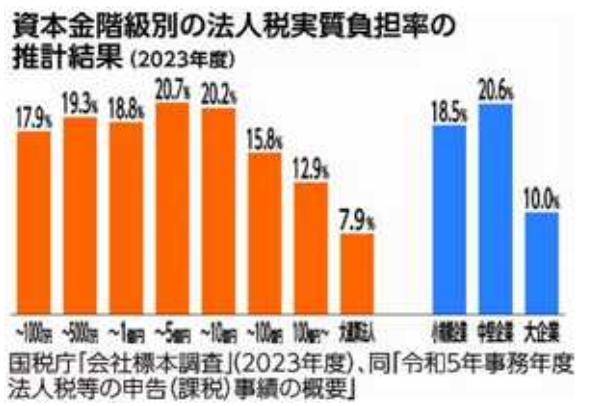
23区中14区が制定、1区が予定となっています。日本共産党は2006年2月本会議から

公契約条例とは
自治体が発注する公共工事や業務委託などに携わる労働者の賃金や報酬の下限額を設定し、自治体や受注者の責任などを契約事項に加える条例のことです。

た。東京土建組合などから長年、要望として出ており、区長答弁のとおり、一日も早い実現を求めています。

今週のデータ 法人税…大企業10%中小企業20% 大企業優遇税制の是正で消費税減税財源を

法人税実質負担率の推計は、小規模企業が18・5%、中堅企業は20・6%なのに対し大企業は10・0%と約半分です。異常な大企業優遇です。大企業優遇税制をなくし、消費税減税の財源に充てるべきです。



まちの話題あれこれ

ガンバレ商店街…地域の大事な公共財！
SPRING SALEのフラッグを見ながら考えた

尾竹橋通りに、春の売り出しフラッグが並んでいます。初夏になって、次のセールに移るのですが、商店街の活性化には、空き店舗を作らない、若い方も含め新規開業の支援、そして商店街の「住宅」をどう防ぐかなど…課題が山積しています。

思い切って、商店街全体と個店のイノベーションを進めるプロジェクトなど考えるのですが。横山幸次